

平成29年2月15日  
地域包括ケア推進課

## 大学と自治体との今後の連携の在り方に関する調査の実施結果（速報）

### 1. 調査の目的

地域包括ケアシステムの推進に当たっては、市区町村が行う住まい・医療・介護・予防・生活支援の整備とともに、こうしたサービスや住民活動が様々な大学等の人的な社会資源（健康長寿社会構築に向けたまちづくりの推進役となる能力を潜在的に持つ組織や個人）と有機的に連携することで一層の効果が期待できると考え、大学による管内自治体との連携のニーズについて把握し、名簿を作成して公表することを目的として、本調査を実施した。

### 2. 調査対象と回答数

関東信越厚生局管内大学の看護系学部、栄養系学部、福祉系学部の大学に調査票を送付した結果、下記のとおり回答があった。

|       | 送付学部数 | 回答学部数 | 回答率   |
|-------|-------|-------|-------|
| 看護系学部 | 78    | 40    | 51.3% |
| 栄養系学部 | 37    | 24    | 64.9% |
| 福祉系学部 | 84    | 36    | 42.9% |
| 合計    | 199   | 100   | 50.3% |

（平成29年1月31日現在）

### 3. 結果の概要

#### （1）現在の自治体との連携状況

|                  | 看護系 | 栄養系 | 福祉系 | 合計 |
|------------------|-----|-----|-----|----|
| 1. 複数の自治体と連携している | 22  | 15  | 24  | 61 |
| 2. 一つの自治体と連携している | 15  | 7   | 9   | 31 |
| 3. 連携していない       | 3   | 2   | 3   | 8  |

#### （2）今後の自治体との連携希望

##### ① 連携拡大の希望

|                  | 看護系 | 栄養系 | 福祉系 | 合計 |
|------------------|-----|-----|-----|----|
| 1. 具体的な連携拡大希望がある | 9   | 3   | 4   | 16 |
| 2. 出来れば連携拡大したい   | 17  | 7   | 16  | 40 |
| 3. 連携拡大したいが制約がある | 10  | 10  | 11  | 31 |
| 4. 連携拡大は困難       | 1   | 1   | 0   | 2  |
| 5. わからない         | 3   | 3   | 5   | 11 |

② 大学の所在地以外の自治体との連携の可否

|              | 看護系 | 栄養系 | 福祉系 | 合計 |
|--------------|-----|-----|-----|----|
| 1. 所在市町村のみ   | 2   | 1   | 2   | 5  |
| 2. 隣接の市町村まで  | 15  | 10  | 13  | 38 |
| 3. 都県内まで     | 12  | 5   | 6   | 23 |
| 4. 都県を越えた過疎地 | 0   | 0   | 3   | 3  |
| 5. 条件次第      | 9   | 5   | 9   | 23 |

(3) 大学として連携可能なテーマ（分野）の例

① 看護系

医療・介護に関連した研修講師派遣、住民が集まるカフェなどの開催  
 薬剤師・看護師、ヘルパーとの連携（在宅における薬剤管理）  
 在宅療養者を支える訪問看護師や保健師・ケアマネージャーの研修  
 介護ボランティア活動の支援事業、研修プログラムの作成  
 データ分析、事業計画策定と評価、研修

② 栄養系

自治体の健康増進・食育・地域づくりなど政策立案に必要なエビデンス  
 （科学的根拠）づくり  
 自治体の健康増進・食育など計画政策等の委員やアドバイザー  
 健康増進・食育など研修会講師  
 学生の実習としての地域活動への参画  
 在宅高齢者向け介護予防のための栄養改善

③ 福祉系

住民や専門職対象の研修講師  
 まちづくり推進へのコンサルテーションやスーパービジョン  
 地域福祉計画策定や地域包括ケアシステム運営協議会等の座長や委員  
 学生主体の地域福祉サービスの開拓  
 社協や地域包括支援センターと協働し、地域セーフティネットの構築  
 学生ボランティアの派遣  
 実習先（社会福祉士）拡大による学生の福祉関連への就職機会の増大

4. 今後の予定

連携可能な大学の名簿を作成し、今年度中に関東信越厚生局のホームページに掲載する。

来年度以降に大学等と自治体とのマッチングに資するような機会を設けたいと考えている。